

『福島原発事故 被災者支援政策の欺瞞』を読む

表題と写真は、2014年9月に発行された岩波新書である。著者は毎日新聞東京社会部の記者・日野行介氏であり、『福島原発事故 県民健康管理調査の闇』に続く第2弾である。

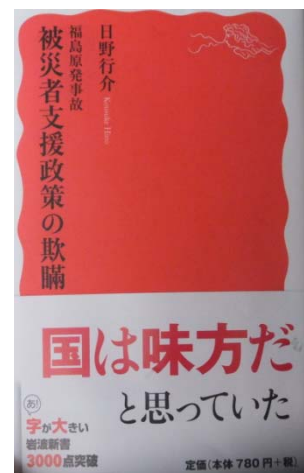
表紙カバー裏には次のよう記してある。「福島原発事故をめぐって、被ばくから自主避難者(母子)や子どもを守るべく作られた法律は、なぜ、どのようにして骨抜きにされたのか。現地からの声、隠された多くの真相や証言から、政府の思惑を明らかにし、被災者支援のあり方を問う。」目次は写真下のようであり、暴言騒動から「裏と表」の会議まで、筆者によるきめ細かな「調査報道」が満載である。

プロローグは「暴言ツイッター」から始まる。新聞でも大きく報じられた「左翼のクソどもから、ひたすら罵声を浴びせられる集會に出席」などの中傷である。ツイッターの主は、復興庁で東京電力・福島第1原発事故後の被災者支援を担当するキャリア官僚、水野靖久参事官であった。水野参事官は当時、「子ども・被災者生活支援法」という法律の中身にあたる「基本方針」の取りまとめを担当していた。

支援法の正式名称は、「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」という。じつに長ったらしいが、原発事故の被災者支援を目的とする法律だ。事故後の行政による支援が十分に行われていない自主避難者や、放射線への感受性が高いとされる子どもを特に救う趣旨で作られた。つまり、政府による、それまでの支援では足りない部分を補うのが、目的だった。

本書では、被ばくによる健康影響から問題意識を広げ、「子ども・被災者生活支援法」を軸に、行政による被災者支援のあり方を追及していく。被災者の意思をくみ取らず、秘密裏に進めるやり方は県民健康調査と驚くほど酷似している。政府が「被災者支援」の名の下に、一体何をしてきたのか、記録に留めたい。逆説的な形ではあるが、それが、原発事故による低線量被ばくに対する被災者支援とはどうあるべきか、現状が被災者の意思に沿ったものになっているのかを考える材料になればと考えている。

この本は『県民健康管理調査の闇』に続いて、第一線で取材する記者の多難な「調査報道」の成果をまとめたものである。「暴言ツイッター」に象徴される、官僚の「実態」を鋭く追及している。「朝日問題」により、このところ新聞報道のあり方が問われている中で、権力と対峙する「調査報道」に注目したい。



プロローグ
1章 暴言ツイッター
2章 子ども・被災者生活支援法とは
3章 「参院選後に先送り」
4章 理念が骨抜きの「基本方針案」
5章 激しい反発を無視して閣議決定
6章 「裏の会議」から「表の会議」へ
7章 無視されたチエルフリーの教訓
8章 避難と帰還
9章 被災者支援政策の欺瞞
エピローグ

(2014年10月2日)